

No.01

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	総務管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険の資格異動に伴う資格管理、高額療養費等の支給処理、資格・給付の適用適正化に伴う各種点検、レセプト請求に伴う内容の点検等をする。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
146,455 千円	146,526 千円	+71 千円		146,526 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	国民健康保険被保険者 : 75,713人		対象1人あたり	1,935 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品の数量を見直して一部減額した一方、会計年度任用職員報酬等の積算を見直して一部増額した。				

No.02

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	賦課徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険税の賦課、納税通知書の発行、納税課職員 (国保会計予算で賄われている職員) による徴収や電話催告、催告状等の通知をする。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
93,433 千円	93,090 千円	△343 千円		93,090 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	国民健康保険被保険者数 : 75,713人		対象1人あたり	1,229 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費及び委託料を見直して一部減額した。				

No.03

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	保険給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険被保険者が保険医療機関等を受診した後、保険医療機関等から保険者への請求に対し支払いをする。また、出産育児一時金、葬祭費等の支払いをする。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
23,787,623 千円	23,787,623 千円	0 千円		23,787,623 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	国民健康保険被保険者数 : 75,713人		対象1人あたり	314,181 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	国民健康保険事業費納付金	事業区分	その他事業
事業概要	平成30年度から県も国保運営の責任主体となった。県は市町村ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準を考慮し、事業費納付金を決定する。市はその金額を県に納付する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
9,903,032 千円		9,903,032 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	国民健康保険被保険者数：75,713人	対象1人あたり	130,796 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	保健事業	事業区分	その他事業
事業概要	40歳以上を対象に国民健康保険加入者の健康保持増進のため、生活習慣病予防に着眼した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。また、保健衛生普及事業として、30歳代を対象に国民健康保険加入者の人間ドックの実施、後発医薬品を利用した場合の差額の通知及び受診した医療費の通知を実施する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 1 健康寿命の長いまちづくりに取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
408,424 千円		407,782 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	40歳以上の国民健康保険被保険者：57,656人	対象1人あたり	7,072 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課より、当初の要求額のうち健康まつり中止による事業経費を取り下げる旨の申し出を受けたため減額した一方、印刷製本費を実態に合わせて見直し増額した。				

No.01

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療制度に係る被保険者証の送付や医療給付の申請受付を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
27,792 千円		27,752 千円		27,752 千円	
		△40 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者 : 56,000人		対象1人あたり	495 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員報酬等の積算を見直して一部減額した。				

No.02

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	保険料納付の通知、収納管理及び未納者に対する滞納整理・滞納処分を行う事業で、被保険者に愛知県後期高齢者医療広域連合で賦課決定された保険料を通知する。また、未納者に対する督促状や催告書の送付、口座振替納付勧奨等により、後期高齢者医療保険料の自主的納付を推進する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
17,462 千円		17,605 千円		17,605 千円	
		+143 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者 : 56,000人		対象1人あたり	314 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員報酬等の積算を見直して一部増額した。				

No.03

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	広域連合納付金納付事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療広域連合に ①被保険者から徴収した保険料と延滞金 ②県と市が低所得者の保険料軽減分を負担する基盤安定分 (市1/4、県3/4負担) をあわせて、後期高齢者医療保険料等負担金として納付する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
5,339,675 千円		5,339,675 千円		5,339,675 千円	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者 : 56,000人		対象1人あたり	95,351 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市介護保険事業における、被保険者証の発行、負担割合証の発行、各種サービスにかかる申請勧奨及び認定証や決定通知等の発行などを行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
33,113千円		33,064千円	△49千円	33,064千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	65歳以上:102,629人		対象1人あたり	322円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品の在庫状況を確認するなどして一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金:29,449千円				

No.02

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	保険料賦課徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の人(第1号被保険者)の介護保険料の賦課・徴収に関する事業。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
24,168千円		24,178千円	+10千円	24,178千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	65歳以上:102,629人		対象1人あたり	235円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷物の単価を見直して一部増額した。 ○本事業の一般会計繰入金:24,178千円				

No.03

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	介護認定審査会事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の高齢者および40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため、保健・医療・福祉に関する学識経験者の委員5名により介護認定審査会を実施し、審査判定を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
53,022千円		52,893千円	△129千円	52,893千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	申請件数:16,000件		対象1件あたり	3,305円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、研修会の出席状況を確認して、報償費を一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金:52,893千円				

No.04

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	認定調査事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の高齢者および40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため新規・変更申請の場合は直営により、また更新申請の場合は訪問調査を実施する事業者へ委託し認定調査を行う（一部直営あり）とともに、主治医意見書を依頼し各書類を介護認定審査会へ資料として提出する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
151,184 千円		148,862 千円		148,862 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△2,322 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	申請件数：16,000件		対象1件あたり	9,303 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員（臨時職員）について過去の実績に照らし見直し、一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金：148,862千円				

No.05

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	保険給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	要支援・要介護の認定を受けた利用者がサービス利用計画に基づいて利用した居宅介護サービス・施設介護サービスなどの介護サービスについて、その費用の保険者負担分を給付し、残りは利用者本人が負担する。高齢化に伴う介護サービス利用者の増加により、訪問介護等の居宅介護サービスを中心に給付額の増加を見込む。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
28,304,607 千円		28,019,869 千円		28,019,869 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△284,738 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	利用者：14,794人		対象1人あたり	1,894,002 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、給付費の見込みにおいて一部判明していない部分を減額した。 ○本事業の一般会計繰入金：3,676,392千円				

No.06

担当課室	福祉部高齢福祉課	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業区分	その他事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト（生活機能などに関する簡易な質問票）により事業の対象者であると判定された人に対し、あんしん介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）を実施する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
72,672 千円		72,612 千円		72,612 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△60 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	要支援認定者及び基本チェックリストによる事業対象者：6,595人		対象1人あたり	11,010 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、器具修繕の見込みを見直すなどして、一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金：9,076千円				

No.07

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	介護予防・生活支援サービス事業（サービス事業費等）	事業区分	その他事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者が利用した介護予防・生活支援サービス事業費等の保険者負担分。愛知県国民健康保険団体連合会に委託している審査支払の手数料。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,092,482千円	1,092,631千円	+149千円	1,092,631千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	あんしん介護予防事業のサービス利用者見込み：6,595人	対象1人あたり	165,675円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、審査支払手数料の見込みを見直して、一部増額した。 ○本事業の一般会計繰入金：136,579千円				

No.08

担当課室	福祉部高齢福祉課	事業名	一般介護予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、あんしん介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）における一般介護予防事業である介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業及び地域リハビリテーション活動支援事業を実施する。				
第7次総合計画	Plan1 施策4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
21,634千円	21,417千円	△217千円	21,417千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	65歳以上：102,629人	対象1人あたり	208円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、ふれあいクラブの箇所数の見込み見直して一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金：2,666千円				

No.09

担当課室	福祉部高齢福祉課	事業名	包括的支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域包括支援センターを中心に、高齢者の総合相談や権利擁護、介護予防ケアマネジメント、ケアマネジャーへの支援を包括的に実施する。また、在宅医療と介護の連携、多様な事業主体と連携した生活支援サービスの提供、認知症に対する総合的な支援体制を構築することにより地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを実施する。				
第7次総合計画	Plan1 施策4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
375,444千円	354,309千円	△21,135千円	354,309千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	65歳以上：102,629人	対象1人あたり	3,452円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額は妥当であると判断したが、担当課より、当初の要求額のうち地域包括支援センター委託料の増額分について、内容を精査した上で次年度以降に持ち越したい旨の申し出を受けたため、減額した。 ○本事業の一般会計繰入金：68,204千円				

No.10

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	任意事業（家族介護支援等）	事業区分	その他事業
事業概要	家庭において介護保険の被保険者及び要介護者を現に介護する家族を支援する家族介護支援事業として家族介護用品給付事業、認知症介護家族支援事業、認知症高齢者搜索支援サービス事業、行方不明高齢者等搜索メール配信事業を実施する。また、地域の高齢者の自立した日常生活を支援するため、成年後見制度利用支援事業、高齢者の安心な住まいの確保に関する事業（シルバーハウジング）を実施する。				
第7次総合計画	Plan1 施策4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
23,116 千円		23,491 千円		23,491 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		+375 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	65歳以上：102,629人		対象1人あたり	228 円
査定結果の理由等	<p>事業内容及び要求額を精査し、認知症高齢者搜索支援サービス事業委託料の対象者の見込みを直近の状況に照らして見直し、一部増額した。</p> <p>○本事業の一般会計繰入金：4,512千円</p>				

No.11

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	任意事業（介護給付費等費用適正化等）	事業区分	その他事業
事業概要	介護給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証を行い、適正化を推進するため、介護給付費通知の発送、適正化システムによって事業所への注意喚起を行う。また、介護相談員を派遣し、利用者の不安や疑問の解消、サービス事業者との意見交換等を行う。さらに、介護支援専門員等が在宅高齢者等の福祉の向上を図るために行う居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給に係る理由書作成事業に対し、補助を行う。				
第7次総合計画	Plan1 施策4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
5,430 千円		5,537 千円		5,537 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		+107 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	サービス利用者：14,794人		対象1人あたり	374 円
査定結果の理由等	<p>事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、追加要求のあった地域ケア会議介護保険ワーキンググループにかかる報償費について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。</p> <p>○本事業の一般会計繰入金：1,066千円</p>				

No.01

担当課室	財務部管財課	事業名	公共駐車場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	駐車場不足による慢性的な路上駐車解消や都市地区の活性化の目的のために、尾張一宮駅前の道路地下空間を有効活用し、駐車場を管理運営するもの。(駐車台数254台)				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
101,183 千円	101,183 千円	0 千円		101,183 千円	0 千円
K P I	受益者など(見込)	平成30年度年間駐車台数：263,851台		対象1台あたり	383 円
査定結果の理由等	駐車場建設時の借入金は令和2年度中に完済見込みであり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

担当課室	まちづくり部区画整理課	事業名	外崎土地区画整理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>外崎地区において計画的に都市基盤施設を整備するとともに、都市機能を確保し、暮らしやすく質の高い居住環境の創出を図るため、令和元年度から15年間をかけて土地区画整理事業を実施する。</p> <p>令和2年度は、整理前の土地に対して、整理後の土地の位置、形状の検討を行うとともに、面積等を計算するなどの換地設計を行う。また、道路の整備に必要な測量等を行うとともに、調整池の整備に必要な地質調査を行う。</p>				
第7次総合計画	Plan 2 施策11 総合的な住宅対策に取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
88,765 千円	88,750 千円	△15 千円		88,750 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	区画整理施行地区内人口 : 2,100人		対象1人あたり	42,261 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費の一部を減額した。				